

フランスの社会職業分類

杉 森 滉 一

フランスの国立統計経済研究所は、1954年の国勢調査以来、社会職業分類 *catégories socio-professionnelles* を用いて活動人口（おおよそ我国の労働力人口にあたる）の分類結果を発表している。この分類は、フランスの官庁統計では、経済・社会諸統計をグループわけするときの基本的な分類として使われ、また民間機関や研究者においても非常によく参照されている。したがってこの分類は、この国の統計を理解するうえでかならず心得ておかれるべきものである。しかしここでわれわれがこの分類に着目するのは、この分類の検討がフランスの統計を利用するうえで一般的に不可欠だからというよりは、この分類が一種の社会階級分類と解釈されうるからである。（そう解釈される理由についてはのちに述べる。）社会階級構成を統計を使って把握するという課題への関心からすると、フランスの社会職業分類はつぎの諸点でわれわれの耳目をひく。(1)政府自身によってつくられ使われている社会階級分類である(2)大枠をかえることなくすでに40年間保持されている(3)他国または国際機関の統計活動にほとんど影響されることなく誕生し発展させられている(4)この種の分類としてはきわめて詳しくかつ入念である。フランスの社会職業分類は、このような意味でユニークかつ先進的な社会階級分類の事例として、注目され検討されるべき存在であると思われる。

つぎに、この分類のどの側面をどのような仕方で検討するかを規定すること、つまり検討の課題を限定し方向づけをすることが必要であろう。しかし、わが国ではフランスの社会職業分類そのものが従来あまり知られていないといえないうえ、現行の分類はごく近い将来に改定されることが確実にな

っている。（新しい分類は1982年の国勢調査の結果公表のさいに用いられる予定で、すでに改訂案の大綱はかたまっている。）そこでまず本稿では、現行の分類ときたるべき新分類（厳密に言えば、現在までに判明しているかぎりでの新分類案の概要）とを紹介し、それぞれの基本的な構造を明らかにすることにする。

I 現行分類の体系

1. 分類項目

現行の分類は表1にかかげたとおりである。1けた番号の項目（項目数8

表1 社会職業分類（1975）（1, 17-18）による

千人			
0. 農業者	1,651 (34.2)	5. 職 員	
1. 農業雇用者	371 (11.7)	51. 事務職員	3,104 (65.0)
2. 商工業経営者		53. 商業職員	737 (59.4)
21. 工業経営者	66 (13.4)	6. 労働者	
22. 職 人	531 (12.0)	60. 職工長	441 (5.8)
23. 漁業経営者	15 (8.3)	61. 熟練労働者	2,086 (13.3)
26. 大商人	189 (30.7)	63. 半熟練労働者	2,943 (26.7)
27. 小商人	915 (48.3)	65. 鉱 夫	75 (0.5)
3. 自由業者と高級幹部		66. 船員, 漁夫	38 (4.3)
30. 自由業者	170 (22.0)	67. 見習い	106 (5.3)
32. 教師, 文学者,		68. 不熟練労働者	1,610 (38.3)
科学者	371 (46.9)	7. サービス従事者	
33. 技 師	252 (4.4)	70. 家事使用人	236 (96.5)
34. 高級管理幹部	654 (17.4)	71. 派出婦(夫)	153 (98.3)
4. 中級幹部		72. その他のサービス	
41. 教員, 知的職業		従事者	860 (69.0)
従事者	735 (63.3)	8. その他	
42. 医療的社会的サ		80. 芸術家	58 (29.8)
ービス従事者	301 (79.3)	81. 僧職者	116 (59.2)
43. 技術者	756 (14.6)	82. 軍人, 警官	384 (3.3)
44. 中級管理幹部	974 (44.7)		

人数は1975年国勢調査による概数。カッコ内は女性のしめる割合(%)。

個)はグループgroupe, 2けた番号の項目(項目数30個)はcatégorieとよばれているが,ここではそれぞれ大分類項目,小分類項目とよびかえることにする。なお社会職業分類は正式には活動人口(労働力人口)のみの分類であるが,非活動人口(非労働力人口)についても便宜的にこの分類の延長のような形で分類が行なわれている。この部分は表2にかかげてある。

表 2

9. 非活動者	95. 公共部門からの引退者
91. 17才以上の生徒, 学生	96. もと私的部門の雇用者
92. 徴用兵	97. その他の16才以下の非活動者
93. もと農業者	98. その他の17～94才の非活動者
94. 事業引退者	99. その他の65才以上の非活動者

(1, 18) による

コードブックにしたがい, 表1の順序で各項目を説明する。

0. 農業者

自作, 小作あるいは分益小作の形で農業的な職 *métier* に従事する者。家族従業者をふくむ。なお, ここでいう農業はつぎの活動をふくむ。キノコや樹脂の採取業, 林業, 養蜂業, 淡水漁業, 養殖業(貝類の養殖をのぞく), 受精・去勢業, 害獣駆除業。

1. 農業雇用者

雇われて農業的な職に従事する者。農業者に雇われている家事使用人をふくむ。(ただし農業技師のみは後出の「技師」にふくまれる。)

2. 商工業経営者

商業または工業を自営している者。他人を雇用している場合もしていない場合もふくまれる。ここでいう商工業は金融業, 一部のサービス業, 建設業, 運輸業および漁業(後出)をふくむ。

21. 工業経営者 工業を自営し、原則として指揮的な活動をしている者。
(6人以上を雇用している者を、指揮的活動をしている者とみなす。) ここでいう工業は建設業、金融業、運輸業、漁業(後出)をふくむ。

22. 職人 工業を自営し、主として肉体的な仕事をしている者。(5人以下しか雇用していない者を、肉体的な仕事をしている者とみなす。) 家族従業者をふくむ。

23. 漁業経営者 漁業を自営する者。ここでいう漁業は、貝類養殖業と海洋漁業のみをさす。(前述のように、淡水漁業と魚類の養殖業は農業とみなされる。) なお船主は工業経営者とみなされる。

26. 大商人 商い高の「大きい」商業を自営する者。(3人以上を雇用していれば商い高を「大きい」とみなす。ただし以下の商人については雇用者数のいかんをとわず商い高を「大きい」とみなす。貿易商、卸売商、倉庫業者、市場仲買人、船舶仲買人、動産および不動産の仲介業者、宝石商、宝石細工商、出版業者。)

27. 小商人 商い高の「小さい」商業を自営する者。家族従業者をふくむ。(2人以下しか雇用していなければ、商い高は「小さい」とみなされる。また雇用者数が不明の場合は、2人以下とみなされる。) ここでいう商業は以下のものをふくむ。喫茶店、ホテル、レストラン、理髪店、美容院、せんたく屋、保険・広告・旅行の代理店の経営、興行経営、賃貸業、狩猟業、野草採取業。

3. 自由業者と高級幹部

高等教育を必要とする職業に従事している者。雇われているか自営しているかを問わない。雇われている場合には、ある程度以上に重要な指揮的機能を果している者。

30. 自由業者 高等教育を必要とする職業に自営して従事する者。弁護士、公証人、医師(歯科医、獣医をふくむ)薬剤師、会計士、建築士など。

32. 教師・文学者・科学者 高等教育を必要とする、いわゆる「知的な」職業に従事する者。大部分は雇用されているが、自営している場合もある。中高等教育の教員（助手をふくむ）、作家、詩人、評論家、絵画教師、⁽¹⁾各部門の科学者、学芸員、研究所員など。自由業者と同じ仕事に雇われて従事している場合は、弁護士をのぞいてすべてここにふくまれる。（弁護士は雇われていても自由業者とみなされる。）

33. 技師 工業あるいは公共部門で、雇われて、高度の技術的知識を応用して働く者。企業あるいは公共部門を指導する立場にすることが多い。（技師と同じ仕事をしていても自営している者は工業経営者か自由業者となる。）民間航空機の操縦士、商船の高級船員、港および空港の管理者、国鉄車庫の長、保険数学者、統計家、農業技師をふくむ。

34. 高級管理幹部 私的部門に雇われて、特殊専門的でない指揮的機能を果たす者、および、公的部門に雇われて、ある程度以上に重要な指導的機能を果たす者。（公務員についてはA級の幹部をふくめる。⁽²⁾ただしA級幹部であっても「教師、文学者、科学者」あるいは「技師」にあたる者はのぞかれる。）つぎの者をふくむ。知事、大都市の市長、⁽³⁾判事、特別駅と一級駅の駅長、⁽⁴⁾軍と警察の将校、公的部門の司書と通訳。

4. 中級幹部

既出の「自由業者と高級幹部」と、後出の「職員」「労働者」「サービス従事者」との中間をしめる層。大部分は雇われて中間的な統率機能を果たしている者であるが、一部には自営者もあるし、また、雇われていても統率機

(1) 絵画の教師がここにふくまれているのにたいして、体操、ダンス、音楽の教師は後出の「教員・知的職業従事者」にいられている。

(2) 大きな区分としてはAからDまで4つの等級がある。

(3) 駅には特別駅と1級駅から5級駅までの等級がある。

(4) 中小の市の市長および村長は一種の名誉職であって、職業とはみなされていない。国会議員が兼任している例が多い。

能を果していない者がある。

41. 教員，知的職業従事者 保母，幼稚園・小学校・職業中学・職業学校の教員，音楽・体操・ダンスの教師，インストラクター，ジャーナリスト，校正者，私的部門の司書および通訳，広告・陶器・布地の図案家，装飾家など。

42. 医療的および社会的サービス従事者 自営してあるいは雇用されてこの種のサービスに従事する者。免状のある看護婦（夫），助産婦（夫），運動療法家，マッサージ師，マニキュア・ペデイクチュア師，ケースワーカー，職業コンサルタント，家庭問題コンサルタント，文化活動の指導者など。

43. 技術者 工業的な技術知識を応用する活動をしている者で，先述の「技師」とも後述の「労働者」とも考えられない者。大部分は雇われているが自営している場合もある。雇われている場合，労働者や事務職員を統率していることがある。なお，公務員ではB級の者が該当する。典型としては，Agent technique あるいはControleur de fabricationと呼ばれる，監督をかねた技術者。ほかにつぎの者をふくむ。プログラマー，製図家，放射線技士，測量士，映写技士。

44. 中級管理幹部 私的あるいは公的部門に雇われて，とくに専門性のない，しかしある程度の責任のある管理的あるいは事務的な仕事をする者。私的部門では，会計主任，売場主任など。公務員ではB級の者。二級と三級の駅の駅長，労働組合の専従職員をふくむ。

51. 事務職員 雇われて非肉体的なかつ従属的な仕事を実施する者。統率的機能を果す者は中級管理幹部に入るので，これをのぞいた民間企業のいわゆる事務員および公務員のうちのC級，D級の職員が該当する。劇場，映画館，興行館などの改札者，夜警，管理人，車掌，郵便配達夫をふくむ。

53. 商業職員 雇われて直接に商業的な仕事に従事する者。大部分が私的部門に属する。チェーン店の店長，実演販売者，店員見習いをふくむ。

6. 労働者

上でのべた意味での「農業」以外の分野で、雇われて肉体労働をする者。ただし、サービス業関係者のうちの若干は後述の「サービス従事者」に入る。また、職工長は肉体労働を本務としてはいないが、労働者にふくめられる。労働者は、格づけ qualification の位階に応じて、職工長、熟練労働者、半熟練労働者、見習い、不熟練労働者の 5 種類に区別される。ただし、鉱夫、船員、漁夫についてはこの区分を行なわない。

60. 職工長 熟練労働者であって、他の熟練労働者を統率することにあずかる者。

61. 熟練労働者 原則として見習いを必要とするような仕事をする者。船頭、鉄道車輛の運転手、機械工、歯科技工士は格づけのいかんをとわずふくまれる。また以下については、格づけについての回答がない場合はふくまれる。縫工、ボイラー技士、運送人、修理工、組立て工、仕上げ工、電気工、道路工、鉛管工、石工、大工、印刷工、御者、敷石工、コック、庭師など。

63. 半熟練労働者 本格的な見習いではなく、たんなる慣れのみを必要とする仕事をする者。

65. 鉱夫 鉱山（採石場をのぞく）で働く勤労者。格づけのいかんをとわず職工長から見習い労働者にいたるすべての労働者を一括してふくむ。鉱山で働いていても肉体労働をしない者（たとえば技師や事務職員）や、労働者であってもとくに鉱山には限定されない仕事をする者（たとえば電気工や組立て工はのぞかれる）

66. 船員・漁夫 雇われて、海洋漁業と海上航海に関係する仕事に従事する者。格づけのいかんをとわず、職工長（にあたる者）から見習いまでを一括してふくむ。（前述のように魚類養殖業、淡水漁業は「農業」とされているから、これらに従事する者はのぞかれる。また、無線技士や機械工のような、とくに海洋関係に特殊とはいえない仕事をしている者ものぞかれる。また軍人ものぞかれる。）

67. 見習い 見習い契約にもとづいて、あるいは実際上の見習いとして働く者。(熟練労働者のする仕事を学んでいる者のみをさす。一般的な意味での見習いは、正規の者と同じところに分類される。たとえば店員見習いは「商業職員」に、理髪見習いは「その他のサービス従事者」にふくまれる。)

68. 不熟練労働者 なんの技能も必要としない肉体作業(農業労働、鉱山労働、家事およびサービス労働をのぞく)をする者。職業を回答しなかった失業者はここにふくまれる。

7. サービス従事者

顧客あるいは雇い手に直接にサービスを提供する者。その活動は、たいていは不熟練労働であり、かつ従属的である。雇われている場合も自立している場合もふくむ。

70. 家庭使用人 特定の個人に雇われてかつその家に住みこんで家事をする。女中、自家運転手、自家コックなど。

71. 派出婦 同時に数人の個人に雇われ、かつどの家にも住みこまずに家事をする者。(企業あるいは公共部門に雇われている場合は「不熟練労働者」にふくめられる。)

73. その他のサービス従事者 家事以外のサービスを提供する者。タクシー運転手、ホテル、レストラン、喫茶店などのボーイ、雇われている理髪師、マニキュア師など。(雇われていない場合は「商人」に入る。)

8. その他

80. 芸術家 雇われている場合と自営している場合とをふくむ。絵画、彫刻、音楽、演劇、映画、スポーツ、ダンス、興行(サーカスや手品など)、室内遊戯(トランプやチェスなど)の専門家。モデル、占い師、山岳ガイド、私的部門の体操教師など。(公共部門の体操教師は「教員、知的職業従事者」になる。)

81. 僧職者 宗派のいかんをとわない。他の職業(たとえば教師や看護婦)

をかねている場合もふくめられる。

82. 軍人・警官 職業軍人のうちの下士官，法定徴用期間をこえて勤務している（したがって職業的とみなされうる）兵士，および中級幹部以下の警官。（将校および警官の高級幹部は「高級管理幹部」に入る。）つぎの者をふくむ。（田園，漁場，森林などの）監視人，税関吏，消防官，探偵など。

2. 計数手続き

社会職業分類は，基本的には職業分類と地位分類とのクロスによって計数される。職業分類は大分類76項目，小分類284項目からなる分類であるが，これらの紹介は紙幅の都合で省略することにし，ここでは地位分類の方だけを紹介する。この分類はつぎのようになっている。（6，86）

0. 地位の無意味な者
1. 雇用者のない独立勤労者
2. 業主 (employeur)
3. 家族従業者
4. 契約による見習い
5. 私的事業所の雇用者
6. 自宅勤労者
7. 公共サービス部門の雇用者
8. 国家公務員，地方公務員
9. 職を求めている者

上の項目順にかんたんな説明をくわえておく。

0. 地位の無意味な者 僧職者をさす。

1. 雇用者のない独立勤労者 自営者で，家族のたすけをうけながら雇用者なしでみずからの企業を管理している者。

2. 業主 雇用者をもっている自営者。企業や団体の役員は，雇用者と回答している場合でもふくまれる。

3. 家族従業者 経営者または独立勤労者の家族で、彼を助けて働いている者。これらのうち、「親に雇われている」と回答した者は雇用者とみなされる。雇用者の家族で雇用者の「家族従業者」と回答した者は、原則としてふくまれない。(ただし、たとえばチェーン店の支店長を助けて働く家族のように、ふくまれる場合がある。)

4. 契約による見習い 契約によらなくても実質的に見習いとして働いている者をふくむ。社会職業分類の「見習い」とは意味がちがいが、活動分野に関係なくすべての見習いをふくむ。失業中の見習いはのぞかれる。

5. 私的事業所の雇用者 私的部門で雇われている者のうち、見習いと自宅勤労者をのぞくすべての者。家内使用人と派出婦(夫)をふくむ。私的部門は、若干の公的事業所と、すべての半官半民会社とをふくむ。

6. 自宅勤労者 形態的には「雇用者のない独立勤労者」と似ているが、ひとつまたはいくつかの企業の貸金台帳に記載されており、原材料や道具がそれら企業のものであり、さらに社会保険に雇用者として加入しているという点でことなっている者。「雇用者のない独立勤労者」は商業登録または職業登録をしており、原材料や道具の所有者であり、また社会保険には経営者の資格で加入している。

7. 公共サービス部門の雇用者 公団、国立銀行、社会保険金庫などの雇用者。

8. 国家公務員・地方公務員 放送局、郵便局、造幣局、国立印刷所、軍隊などの雇用者をふくむ。

9. 職を求めている者 職がなく、職を求めていると回答した者すべて。

なおこの層を雇用者か否かをきめることが必要な場合は、すべて雇用者とみなされる。

地位分類は雇用・被雇用関係を中心とした分類である。社会職業分類の各項目はこの関係をふくんでいるから、この分類の計数化のためには当然、地

位分類による情報を必要とする。職業分類別の数字もちろん必要であるが、これは、回答された職業を分類して計数すればえられる。このほかに、経営者については雇用者の数、労働者については熟練・不熟練などの区別による数字も必要である。社会職業分類は、基本的には職業を分類するものであり、そして計数にあたっては主として地位によって、付加的にはその他いくつかの補助的基準によって分類を行なうわけである。

Ⅱ 分類の方法

1. 分類の対象 分類の第一の問題は、それが活動人口のどういう側面をわけたものであるかという分類の対象規定である。奇妙なことに社会職業分類ではこのもっとも肝心な問題が、少くとも分類当事者の説明においてはあまり明瞭でない。彼らの説明は以下のことにつきている。すなわちこの分類は、活動人口を「社会的に等質な」比較的少数の諸項目（諸集団）にわけけるものであり、そして各集団がそれぞれ「社会的に等質」だというのは、「その中で相互に人的関係が保たれえ、同じような行動と意見がもたれる場合が多く、かつ、その構成員自身によっても他人によっても、そこに属すると認められる」ことである。（1，5）。

この三つの要件めいたものは、なんらかの社会的に同質な人的集団にはたしかに応々にして観察される特徴ではあろうが、社会的に同質な集団なら必ずこれらの特徴をそなえているとはかぎらないし、また逆に、これらの特徴があれば必ずその集団は社会的に等質であるともいえないであろう。社会的等質性があればそれにもとづいて上の特徴が——多くの場合は——帰結されるであろうが、その逆はかならずしも成りたない。この意味で、上のような規定はきわめて現象的あるいは経験的であるといえる。上の「三要件」であれば、たとえば、地縁や血縁の共同体、職場、趣味や社交上の組織の構成員でもみたしうる。社会職業分類が主として職業にそくした人口分類であることははっきりしているが、たんなる職業分類ではないということを

あらわすはずの「社会職業的」 socio-professionnelle というこの意味はどこにも規定されていない。したがってこの分類が作業手続きとしては職業にそくして活動人口をわけけるものであることはわかるが、本質的な次元での意味において、活動人口の何をわけようとしたものであるかは、ついに明瞭にされないままなのである。統計分類は、外面的に確認可能な標識にもとづくべきだという意味では現象的でもなければならぬのであるが、そのさいの現象性は、本質的な標識との関係をつけた上での（つまりその具体的形態としての）現象性であるべきであろう。社会職業分類は、その基礎づけにおいては、たんに現象的もしくはたんに経験的であるように思われる。

一般に現象的というのは、いいかえれば非理論的ということでもある。この分類の場合もそうである。上のように、公式の説明では、この分類が何をわけようとするものかが明示されていない。しかし分類当事者たちが個人の資格で書いたものの中では、この分類は社会階級ないしそれに近いものの分類だといわれている。そこで予備的にそう受取っておくとして、社会階級分類としてみた場合の社会職業分類の基本方針の特徴は、理論的な規定を極力さけようとしていることにある。公式の（コードブックの）説明では「（この分類は）根本的には、経験的方法によって、長期間にわたる試行をつうじて設定され仕上げられてきたものである」（1. 6）とだけいわれているが、分類当事者たちによると、この分類は「いかなる社会学理論にももとづいていない」（2. 243）し、「この分類のもとには抽象的定義はなく、したがってこの分類の抽象的批判も不可能である。」（2. 244）あるいは、「社会階級の文章的、叙述は中間的な事例……を処理しえない。社会職業分類は理論家のたてる一般的抽象的な定義にかえて、地味に、経験的なかつ一応は全息的な人口分割をおこなおうとするものである」（3. 155）。

2. 分類の方法 以上のような現象的かつ非理論的な対象規定にたつ結果この分類は分類手づきの上でつぎの二つの特徴をもつことになる。

1) 理論的な基準をもとにしないとすれば経験をもとにせざるをえない。

つまり、この分類では、ある集団を設定する根拠は、世間で広く昔からそれがひとまとまりの層であると認められている、ということに求められるのである。「職業を社会職業分類体系中の各項目にわけるとは、それらの項目がすでにそういうものとして社会的意識の中でみとめられている、という仮説にもとづく。……自由業者、幹部、教師、職員、労働者というような集団は、相対的に固定されたイメージをもっている。こうした表象の体系が存在しているということが、これらの集団に特定のまとまりを与えるのに役立つ」（3, 53）。かくしてこの分類は日常的表象にそくし、したがってまた項目の名称にも日常使われている言葉をそのまま用いるという方法をとる⁽¹⁾。社会職業分類の各項目はすべてこのようなものである。したがって、たとえばこの分類中の「労働者」という用語は、二重の意味で自由な賃労働者という概念として使われているのではなく、あるひとまとまりの「社会職業的」集団とみられているものについての伝統的日常的な表象（ないしその表象の名称）にすぎないのである。

2) 分類が理論的な基準による場合には、各分類項目の規定は——ひとつの基準によることもあろうが、たいていは——いくつかの理論的な基準の「論理的な」くみあわせをもって行なわれる。もっとも機械的な例でいえば、基準としてA、B二つがあるとすると、分類項目は、 $A \cdot B$ 、 $\text{非}A \cdot B$ 、 $A \cdot \text{非}B$ 、 $\text{非}A \cdot \text{非}B$ の四つとなり、どの項目も基準A、Bの組合せとして設定される。しかし社会職業分類は理論的基準なしにあくまで経験的にたてられる（と公式にはいわれている）から、このような方法は用いられない。用いられるのは「直観と良識による」（4, 156）分類法である。すなわち経験的にみて「明らかに」他とはことなっているとみられる職業的集団をまずいくつかあげ、

(1)これについて公式の説明ではつぎのようにいわれている。1) 分類の基礎は不正確ではあるが、実際の通用をさまたげるほどではない。2) 各分類項目が日常的表象に近ければ調査票にそれがあらわれやすいから、分類も容易であるし、分類結果を誰もが使えるという利点がある（1, 6）。

他の各職業を、これらの集団のどれかに近いあるいは遠いと（これまた経験的に）判断して帰属をきめていくという、一種のタイポロジカルな分類法が用いられるのである。（公式の説明書が、各項目を説明するにさいして、ある項目に属する典型的な職業をまずあげ、ついでそれに近縁な職業、さいごに近縁のようにみえるが区別すべき職業をあげるという例示的な方法をとっているのはこのような分類法の帰結である。各項目についての包括的な説明もあるが——そしてそれは各項目を理解するための重要な手がかりではあるが——それ自体としては理論的な規定を与えたものではない）。「職業の呼称に依拠しつつ、またそれらをその最頻的なもののまわりに集合させつつ、社会職業分類の作成者たちはしだいに各項目を仕上げていった。この、いわばひとつのタイプ——各項目はタイプである——へ仕上げていく過程は、タイプが原型 *architype* の役割を果たすようになるとより容易になり、より密着した構成を可能にした。いいかえれば、あるよく使われる呼称がたくさんの属性（たとえば年令、性別、資格、居住地）を、あるいはよく知られている属性（たとえば労働者の）やよく管理されている属性（たとえば技師の）をふくんでいるときには、これらの属性は項目に大きな説明力、を保証する」

（3，54）。一般にタイプによる認識というものは、分析なき（あるいは分析的要素を陽表化しない）総合でありしたがってその一種としてのタイプの分類は、根拠を示すことなく相互にことなるとみられるものを呈示する。分類当事者は社会職業のような複雑な対象を分類する場合には、このような分類法のほうがむしろふさわしいと考えている。さきの引用箇所はつぎのようにつづいている。「しかしこの説明力はひとつの変数の説明力には還元されない。というのは、多くの場合、その説明力はひとつの体系に、すなわちかならずしも明確でない諸変数の複合体にもとづくからである。パレートがいうように……“いくつかの変種があるのを知ることと、それらの特徴すべてを厳密に決定するということとは別である。ぶどう酒には多くの変種がある。われわれの味覚はそれらが相互にまったく別の種類であることを示すが、

化学的分析によってそれらをわけきることはいえないであろう”。」

要するに、分類の基礎的方針が現象的、非理論的であることからその分類はタイプによる分類になるのである。

Ⅲ 分類系の基本構造

上述のようにこの分類は経験的、非理論的につくられている。しかしこれは、公式の説明によれば、すなわち分類作成者（または分類運用者）の意図や意識においてはそういう態度のもとにつくられたということであって、つくられた分類系も経験的、非理論的なものだということにはかならずしもならない。理論によらないでもっぱら経験的に、という意図でつくられた分類系が、結果としてなんらかの理論的規定にかなったものになっている、ということはある。社会階級の分類にさいして日常的表象に依拠するということなどは、それ自体としては非理論的であるのみならず主観主義的な感じさえ抱かせるけれども、問題はその日常的表象が社会階級についてのあるべき理論とどのように関係しているか、また社会階級構成の現実をどのように反映しているか（あるいはいないか）ということにある。分類をつくるときの方針はつくられた分類系の性格を大きく規定はしているであろうが、分類系じたいの意味は分類の方針とは一応べつに、すなわち一方では理論的な諸基準との、他方では客観的現実との対応において考えられるべきである。

この点を考える準備として、まずこの分類系がよって立つ分類基準を——すでに各分類項目の説明に散発的に出てはいるがあらためてここで——列挙しなおしてみる。先述のようにこの分類系は「直観と良識」によってタイポロジカルにたてられたものであり、あらかじめ設定された諸基準を合成することによってつくられているわけではない。しかし分類であるからには、陰伏的にはなんらかの分類基準をもっているはずであり、したがって事後的にそれらをとりだすことは可能である。（ただ、そうしてとりだしてみても、タイポロジカルにつくられている分類というものの性格からして、とりださ

れた諸基準が齊一的に適用されているわけではないし、そもそも、そこで使われている分類基準はあげつくされえないかもしれない、という問題はのこる。）

1) 産業分類的な区分。農業、商業、工業、漁業、海運業、鉱業、対個人サービス業が使われている。（「農業」の範囲が広いこと、大分類項目8個のうち2個（「農業者」と「農業雇用者」）を農業がしめていることに、この国の少なくとも今までの産業構造における農業の重要性が反映されている。）また、鉱夫、船員、漁夫（いずれも労働者）にみられるように、産業分類的区分が熟練度（いわゆる格づけ）による区分をおさえて用いられていることが注目される。これらの活動部門の特殊性による生活様式の特殊性のほう格づけによる区別よりも重視されているわけである。）

2) 職種別的な区分。職業分類的な区分といってもよいと思われる。社会職業分類は基本的には職業の分類であるから、すべてが職業分類的な区分であるともいえるのではあるが、職業分類の項目のいくつかは、社会職業をあらわすものとして直接に使われている。教師、家内使用人、派出婦（夫）、芸術家、僧職者、軍人、警官など。また、技師や技術者が項目としてたてられているのは、技術的（とくに工業技術的）専門性をもつ者という点が注目されているからである。これにたいして特に専門性のない仕事をしている者は高級または中級の管理幹部となる。これらも広い意味では職業分類的な区分であるといえよう。

3) 自営しているか他人に雇われているかによる区分。「農業者」と「農業雇用者」との区別、「商工業経営者」と「職員」「労働者」との区別にみられる。また、たとえば同じ医師でも、開業医を「自由業者」に、病院勤務医を「教師・文学者・科学者」に入れて区別するのもそうである。

4) 自営者についての、指揮活動だけをするのか、肉体的勤労にもたずさわるのかによる区分。「工業経営者」と「職人」との区別にみられる。

5) 商人についての商い高による区分。「大商人」と「小商人」との区別にみられる。

6) 雇用者についての、仕事の場所（事務所または店か工場または作業場か）および労働の性格（精神労働か肉体労働か）による区分。「職員」と「労働者」との区別にみられる。

7) 組織上の（あるいは機能的な）位階による区分。精神労働をする雇用者については、指揮的な活動をしていれば高級幹部、ある程度の責任を伴う管理的な活動をしていれば中級幹部、たんに遂行のみをしている者は職員となる。また肉体労働をする雇用者（労働者）については、他の労働者を統率する者は職工長として、他の労働者層から区別される。このほか、軍人と警官について、上層部を「高級管理幹部」にいて「軍人・警官」とは区別することにもこの区分がみられる。機能的位階による区分は、社会職業分類の全体構成にもおよんでいる。公式の説明によれば、「自由業者と高級幹部」はいわば社会の幹部ないし将校であるといわれている。（そのほかに芸術家と僧職者もそう考えられるという。）逆に職員、労働者、サービス業従事者は遂行のみを役割とする、すなわち指揮、統率、決定には関与しない人々であるといわれている。つまり社会全体をひとつの機構とみた場合にそれを指揮するのが「自由業者と高級幹部」であり、その下で働くのが「職員」「労働者」「サービス業者」であって、そのどちらでもない残余範疇として「中級幹部」がそう入的に設定されているのである。「(中級幹部は)」、「自由業者と高級幹部」と「職員」「労働者」「サービス業者」の中間の位置をしめる人々である」（1, 36）。

8) 学歴あるいは資格による区分。「自由業者と高級幹部」と「教員と知的職業従事者」「医療的社会的サービス従事者」との区別は原則としてこの区分によっており、技師と技術者の区別もこの区別に関係する。

9) 労働者についての、へてきた訓練の程度による区分。熟練から不熟練までの4段階の区別がある。

10) 家事サービス従事者についての、サービス提供の相手が特定されているか否かによる区分。家事使用人と派出婦（夫）の区別がこれにあたる。

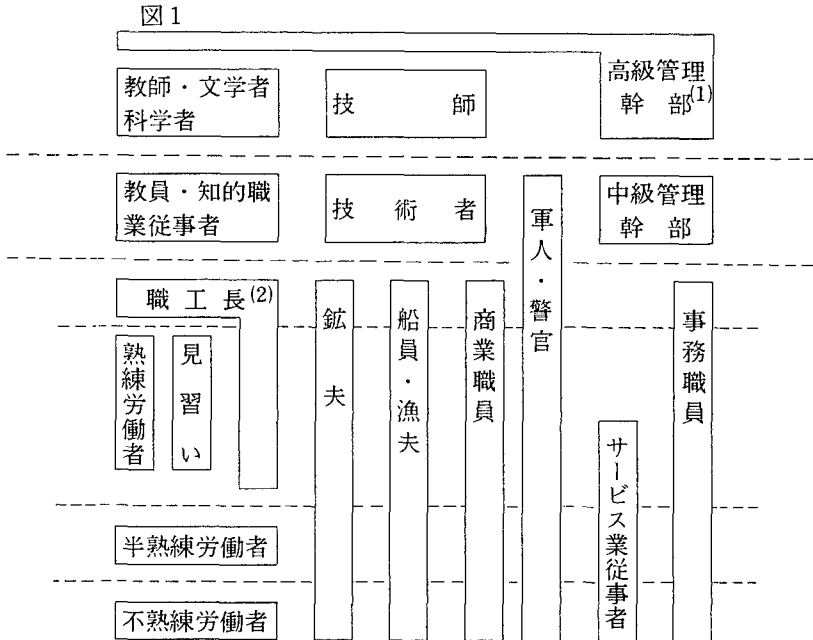
11) 雇用者について、雇われさきが公共部門か私的部門かという区分。(これは現行分類にはみられないが1962年までの分類にはあり、後述の新分類では再び出てくるので、ここで予備的にあげておく。)

以上に列挙した分類基準を整理してみると、この分類の骨格を構成するのはつぎのような基準であることがわかってくる。

- (1) 産業分類の区分
- (2) 職種的(職業的)区分
- (3) 雇用、被雇用者および自営による区分
- (4) 「機能的」位階による区分

このうち(1)と(2)は重なるところもあるが一応わけるとすると(1)～(3)は相互に還元不可能であり、それぞれ独立に適用されていると考えられる。また(3)は生産手段の所有者・非所有者の区別による搾取者・被搾取者の区別に対応している。またその中間形態としての小自営者も雇用者の数によって識別されている。これによって社会職業分類は少なくとも社会階級分類(あるいはそのひとつの形態)でもありうることが確認される。(4)の機能的位階による区分も他から独立した分類基準として使われている。

なお、分類当事者は(4)の区分を社会職業分類の基本と考えているようである。図1にかかげたようなものがこの分類の基本図式だといわれているからである。(この図は、いくつかの項目、とくにいろいろな意味で重要なはずの農業者や商工業経営者をふくんでいない。これらの層の「機能的位階」はこのような上、中、下的な図式ではあらわせないからであろう。)



(4, 219) による。原図を少し書きかえてある。

- (1) 「高級管理幹部」は大統領をはじめとする「超」高級幹部をふくむため、このような形に書かれていると思われる。
- (2) 「職工長」は判別がむずかしく、熟練労働者の一部分をふくむ場合があることから、このような形に書かれている。

Ⅳ 新分類

1. 新分類の体系は表3のようにになっている。(そこにあるように三種類の分類が用意されることになっているが、以下ではこれをそれぞれ大分類, 中分類, 小分類と呼ぶことにする。)これにともなって, 非活動人口の分類もかわる。これについての新分類は表4にかかげてある。

表3 社会職業分類 (1982)

	20 項目 程 度 の 分 類	40 項目 程 度 の 分 類
1 農業経営者	11 農業者	12 大農業者 13 中農業者 14 小農業者
2 職人, 商人, 企業の長	21 職人, 商人 24 10人以上を雇う企業の長	22 職 人 23 商人及びそれに類似の者 24 10人以上を雇う企業の長
3 幹部, 高級な知的職業従事者	31 自由業者 32 公共部門の幹部, 教師 35 企業の幹部	31 自由業者 33 公共部門の幹部 34 教師・科学・文学・芸術関係の職業従事者 36 企業の管理幹部および商業幹部 37 企業の技師と技術幹部
4 中層職業従事者	40 教育, 保健, 社会, 公共部門などの中層職業従事者 45 第三次部門の中層職業従事者 48 技術者 49 監督・職工長	41 教員, およびそれに類似の者 42 保健および社会にかんする中層職業従事者 43 僧侶, 宗教者 44 公共部門の中層的な管理的職業従事者 46 中層的なコミュニケーション従事者 47 企業の中層的な商業的および管理的職業従事者 48 技術者 49 監督・職工長
5 職 員	51 公共部門の事務職員と職場主任 54 企業の管理職員 55 商業職員 56 特定個人への直接的サービス従事者	52 公共部門の事務職員, 職場主任 53 警察と軍隊の関係者 54 企業の管理職員 55 商業職員 56 特定個人への直接的サービス従事者
6 労働者	61 熟練労働者 66 不熟練労働者	62 産業型の熟練労働者 63 工房型の熟練労働者 64 運転手 65 荷扱い, 保管, 輸送の熟練労働者 67 産業型の不熟練労働者 68 工房型の不熟練労働者 69 農業労働者

(5, 7) による。

表 4

7 引 退 者	71 もと農業経営者	71 もと農業経営者
	72 もと職人, 商人, 企業の長	72 もと職人, 商人, 企業の長
	73 もと幹部, 中層職業従事者	74 もと幹部
	76 もと職員, 労働者	75 もと中層職業従事者
8 職業活動をしていないその他の者		77 もと職員
		78 もと労働者
	81 働いた経験のない失業者	81 働いた経験のない失業者
	82 その他の非活動人口 (引退者をのぞく)	83 徴 用 兵
		84 生徒, 学生
		85 49才以下の職業活動をしていない者 (引退者をのぞく)
		86 50才以上の, 職業活動をしていない者

(5, 7) による。

この改訂は、「分類の精神と基本原則をかえずに」行なわれるという意味では小修正であるが、それでも社会職業分類40年の歴史のなかではもっとも大幅な手直しである。まだ改訂の最終的な詰めが終っていないので不明確なところもあるが、固まっている範囲でおもな改訂点を列挙してみる。明確化のために、現行の項目名を「 」で、新分類での項目名を『 』でかこむことにする。

1) 「農業者」を、経営の規模によって『大 (農業者)』『中 (同)』『小 (同)』に三分する。(「経営面積と経営内容によってわかる」といわれているだけで、具体的な基準は未定である。ただし、「大農業者は、おおよそのところ、少なくともひとりの常雇い雇用者をもつ農業者に対応する」(5, 5)といわれている。)

2) 「商工業経営者」を、雇用者数10人以上と9人以下とにわけ、前者を産業部門をとわず一括して『企業の長』とし、後者を、工業の場合は『職人』とし、商業および商業関係部門の場合は『商人またはそれに類似の者』とする。

3) 「技師」の枠をひろげて、『技師および技術幹部』とする。

4) 「高級幹部」を『幹部』に, 「中級幹部」を『中層職業従事者』profession intermédiaire とよびかえる。

5) 『幹部』『中層職業従事者』『職員』(いずれも大分類または中分類項目) については, それぞれを行政部門に属する者と私的(公企業をふくむ)部門に属する者との二分する。(この結果できる6個の項目は小分類項目である。)

6) 『中層職業従事者』(中分類項目)の中に, 『コミュニケーション従事者』と『監督agent de maîtrise・職工長』(いずれも小分類項目)をもうける。

7) 『労働者』(大分類項目)を『熟練労働者』と『不熟練(同)』(中分類項目)にわけると。またこの二つそれぞれを『産業型』industrielと『工房型』artisanal とに二分する。(この結果できる4個の項目は小分類項目である。)なお, 「職工長」「熟練労働者」「半熟練労働者」「見習い」「不熟練労働者」はすべて廃止される。

8) 「農業雇用者」を『不熟練労働者』のなかの『農業労働者』とする。また「船員・漁夫」「鉋夫」を廃止し, 『産業型の熟練労働者』『産業型の不熟練労働者』のいずれかにわりふる。

9) 『熟練労働者』(中分類項目)のなかに, 『運転手』『荷扱い・保管・輸送の熟練労働者』(いずれも小分類項目)をもうける。

10) 「サービス従事者」を『職員』(小分類項目では『商業職員』か『特定個人への直接的サービス従事者』かになる)もしくは『職人・商人』にわりふる。

11) 「芸術家」を『教師・文学者・科学者・芸術家』か『コミュニケーション従事者』にわりふる。(『教師…』は「教師…」に芸術家を加えたものである。)

12) 「軍人・警官」「僧職者」を『中層職業従事者』の一部分(小分類項目)とする。

2. 以上の改訂点が示唆している分類法上の変化としては, さしあたりつぎの諸点が指摘されうるのであろう。

1) 利用者の批判・要望にこたえた点。改訂点はある意味ではすべてそうだともいえるが、直接的なものとしては、「農業者」を大、中、小、の三層にわけたこと、「サービス従事者」を分解したことがあげられる。(前者については、巨大な農場主も零細農家も一括されているという批判、後者については、集団としてまとまっているとみなす根拠がうすいという批判がよく行なわれていた。)

2) 企業の雇用体制および行政的現実への適応。労働者の熟練度による区分が熟練と不熟練の二段階に簡略化されたのは、多くの団体協約がこの二段階を使うようになったからである。(現行分類の5段階区分も、じつはそれまでの団体協約での格づけによったものである。)雇われている者全体についてみると技師、幹部、監督、技術者、職員、熟練労働者、不熟練労働者というわけかたが使われていることになるが、これらも多くの最近の団体協約にだいたい共通する種別である。また、職人の境界が雇用者9人以下(現行分類では5人以下)の者になったのは、行政ではこの基準で職人がどうかを区別しているという状況にあわせたからである。

3) 『監督、職工長』についての解釈の変更。新分類ではこの層は『中層職業従事者』の一部分となっており、「労働者」の一部分とみなす現行分類とことになっている。職工長が労働者層の一部であるかどうかは従来からさかんに論議されてきた問題であるが、新分類は、構成内容に多少の修正をしたうえで見解をあらためたことになる。分類当事者によれば、社会的起源、学歴、教養、生活様式からすると、新分類の職工長でもなお労働者層に属するといえなくはないが、多くの団体協約では職工長や監督は技術者と同じに、すなわち熟練労働者よりは明らかに高く格づけられ、賃金や位階の点で労働者層とのあいだには断絶があると考えられる、という(5, 3—4)。

4) 機能上の位階による区分の強化。決定を行なう層(『幹部』)、遂行だけを行なう層(『職員』『労働者』)、およびその中間にある文字どおりの『中層職業従事者』というあたらしい区分は、従来からみられる機能上の位階とい

う視点をいっそう顕在化させたものと解釈できる。「芸術家」と「僧職者」についてのあたらしい扱いかたもその一例である。(僧職者はかつては社会の幹部と考えられていたが新分類では中層職業従事者に「格下げ」された。)

5) 職種的区分の重視。「船員・漁夫」「鉦夫」が廃止され、逆に『コミュニケーション従事者』『運転手』『荷扱い…の労働者』が新設された直接の理由は、これらに属する者の数の消長にそくしたからである。ただ、新設された項目が、ただちに社会的に等質なまとまった集団をあらわしているかどうかは問題であり、そうみなしうる根拠は「船員」や「鉦夫」などの場合より薄弱であるように思われる。新設された項目はいずれも職種的区分にのみ依拠しており、社会職業を職種（あるいは職業）で代置する傾向がつよまったといえるであろう。もっとも他方では職種的分類に直接に依拠していた「サービス業者」「芸術家」「僧職者」「軍人・警官」が、新分類（の中分類段階）ではそれぞれ『幹部』、『中層職業従事者』『職員』に入れられており、この意味では逆に職種的区分がうすめられている。しかしサービス業者等は生産活動の周辺部分にいる層にすぎないし、また芸術家をのぞいては、小分類段階では現行分類のときと同じように独立しているのであるから、これをもって職種的区分の重視という傾向を否定することはできないであろう。

労働者を産業型と工房型とにわけるというのも、広い意味で職種的区別の強化にあたる。この二つの型へのわけかたについては、「工場組織の中での労働と職人的労働という厳密でない区別」(5, 3)といわれているのみであるが、各職業を区別するものであることは明らかであり、いわば大まかな職業的区別にあたりと解釈できる。

また雇用者を公的（行政）部門か私的（企業）部門によってわけるというのは、官僚をひとつの社会集団として独立させてみるということでもありうるけれども、上の傾向からみてこの場合はそうではなく、むしろ職種別区分強化の一環であるように思われる。どの部門にどのような職能をもった者がどのくらいいるかという意味での職種的な視点からの人口分布状況が、分類

当事者のもっとも強い関心事であるように思われる。改訂点でみるかぎり、社会職業分類はそうした視点に対応する性格をつよめていくと考えられるのである。

参 考 文 献

- [1] Code des catégories socio-professionnelles 6° I. N. S. E. E. 1977
- [2] J. Porte Les catégories socio-professionnelles in: G. Friedmann, P. Naville (eds.) Traité de sociologie du travail Tome I 1961 Arman Colin 240—250
- [3] A. Dèrosière, L. Thévenot Les mots et les chiffres: les nomenclatures socio-professionnelles Economie et Statistique n° 110 1979 49—65
- [4] A. Dèrosière Elements pour l'histoire des nomenclatures socio-professionnelles in: Pour l'histoire de la statistique Tome 1 I. N. S. E. E. 1977
- [5] La nouvelle nomenclature des catégories socio-professionnelles: Etat du projet au 30 juin 1981 211/ NEF I. N. S. E. E. (Equipe Nomenclatures d'emplois-professions et des formations) 1981
- [6] 杉森滉一 フランス国勢調査の地位分類 岡山大学経済学会雑誌14巻2号 1982 69—90